

国際財務報告基準の適用による日本企業への影響に関する一考察 ～包括利益の影響を中心に～

A study on Influence to Japanese Corporations by IFRS

大田博樹
Hiroki Ohta

1. はじめに
2. 国際財務報告基準の概要
3. 包括利益の意義と表示
4. 包括利益の日本企業への影響
5. おわりに

1. はじめに

国際財務報告基準（IFRS：International Financial Accounting Standards）とは、IASB（International Accounting Standards Board）が策定している国際的な会計基準で、EU では 2005 年から全ての上場企業に強制適用され、その後も 2009 年には韓国と中国、そして 2011 年にはカナダでの適用が予定されるなど世界 100 カ国以上で適用されている会計基準である。IFRS には、これまで国ごとに異なっていた会計基準を統一し、他国の企業との比較可能性を高める効果が期待されている。

日本では、2010 年 3 月期の年度の財務諸表から一部の企業¹⁾に限り IFRS の任意適用が認められているが、強制適用については 2012 年を目処に決定されることになっている。IFRS の適用によりグローバルマナーを呼び込むことが期待される一方で、日本基準との違いにより日本企業に大きな影響を与える可能性が指摘されている。特に、包括利益の導入により企業価値の評価基準が大きく変わろうとしている。本稿では、IFRS が日本に強制適用された場合に、日本企業にどのような影響を与えるのか、包括利益を中心に考察することを目的としている。

2. 国際財務報告基準の概要

1) IFRS の概要と日本基準との相違

国際財務報告基準（以降、IFRS と表記）は、1973 年に設立された国際会計基準委員会（IASC：International Accounting Standard Committee）により作成された国際会計基準（IAS：International Accounting Standards）と 2001 年に IASC の活動を引き継いだ国際会計基準審議会（IASB：International Accounting Standards Board）により作成された IFRS により構成されている。もともと